

令和元年度事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

特定非営利活動法人いぶき

1 事業の成果

今年度も引続き、老人ホームの入居者に対して、これまでの人生や今の生活についての話を聴く時間を持つことを目的として、ゆったりとした時間を作り、共感や支持をすることで心豊かに過ごしてもらうことに務めた。

また、障がい児放課後活動については、放課後や長期休暇中の活動の場と日中活動を支援することで、行き場を確保し、各児に応じた活動ができた。そのことで、障がい児を持つ家族の安心へつなげることができた。

今年度は、地域の高齢者に対して寝たきり予防、認知症予防のための健康体操の指導を行った。介護予防の一端が担える事業として今後も展開をしていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
傾聴活動事業	定期的に老人ホームへ訪問をし、傾聴を行う	週1回 月1回	尾道市	1名	老人ホーム入居者 60名	0
サロン活動事業	障がい児の放課後活動の場の提供を支援	月2回	福山市	1名	支援学校等児童 10名	0
	高齢者に対する介護予防の体操指導	月1回	自治センター	1名	地域高齢者 10名	0

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(円)

令和元年度 活動計算書
平成31年4月1日 から 令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人いぶき

科目・摘要	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2 受取寄附金	0	0	
3 受取助成金等	0	0	
4 事業収益			
生活サポート事業	0		
傾聴活動事業	0		
相談、見守り事業	0		
サロン活動事業	0	0	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収入	0	0	
経常収益計			0
II 経常費用			
1 事業費			
① 人件費	0		
給与手当	0		
法定福利額	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
② その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	0		
事業費計		0	
2 管理費			
① 人件費	0		
給与手当	0		
法定福利額	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	0		
② その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			0
当期経常増減額	0		0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		
経常収益計		0	0
IV 経常外費用			
1 通年度損益修正損	0		

経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			0
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			0

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和元年度 特定非営利活動に係る事業 会計 貸借対照表
令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人いぶき

科目・摘要	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	0		
未収入金	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
什器備品	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
未払金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増加額(減少額)		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉で作成してください。

令和元年度 特定非営利活動に係る事業 会計 財産目録
令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人いぶき

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	0		
未収入金	0		
流動資産合計		0	
2 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
正味財産			0

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4でお願いします。

注2 の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別の用紙で作成してください。